

日本計画行政学会第 47 回全国大会

支部企画スペシャルセッション・パネルディスカッション 告知 (240709 案)

9 月 6(金)-7(土)、愛知大学名古屋キャンパスにて日本計画行政学会第 47 回全国大会 (http://www.japanpa.jp/4_2/) が開催されます。

中部支部では以下のスペシャルセッション・パネルディスカッションを企画しています。(敬称略)

会場はいずれも講義棟 4 階 L407 です。学会員でない方もご参加いただけます。ぜひご来場ください。

○スペシャルセッション：『世界気候エネルギー首長誓約』の首長たちの挑戦—地方自治体が率先する気候政策—

日時：9 月 6 日(金)13:30~15:30

会場：L407, オンラインとのハイブリッド

主旨：「地球沸騰化」の時代、加速する気候変動に対して、その影響を最前線で受ける地方自治体は、気候変動の緩和策のみならず適応策の取組も急務となっている。このため、分野横断的で、総合的な、新しいフェーズの地域気候政策を、地方自治体から進め、その実現性を高めていくことが期待される。

「世界気候エネルギー首長誓約」(Global Covenant of Mayors for Climate & Energy) は気候変動に取り組む世界最大の地方自治体の連合であり、日本国内では 2024 年 3 月現在、48 自治体が参加している。国内の誓約自治体と日本事務局は、令和 5 年度環境大臣表彰「気候変動アクション大賞」を共同で受賞した。

「世界首長誓約/日本」の誓約内容でもある緩和、適応、及びエネルギーアクセスは、気候変動による影響が多岐にわたり、従来の環境部局のみでの対応が難しくなっている。誓約自治体では、どのように理解を広め、自治体内外の連携を図り協力の輪を広げているのか。世界首長誓約は、首長の意志を内外に示すことで、連携を推し進められるのか。誓約自治体の首長(複数名)にパネリストとして登壇いただき、地域気候政策の課題と今後の展開について議論いただく。

主催：(一社)日本計画行政学会・「世界首長誓約/日本」事務局・(一社)地域問題研究所

開会の挨拶 一般社団法人地域問題研究所理事長 青山公三

モデレータ： 兵庫県立大学環境人間学部准教授 増原直樹

名古屋大学大学院環境学研究科 教授、世界首長誓約/日本事務局長 杉山範子

パネリスト： 富谷市長 若生裕俊

亀岡市長 桂川孝裕

みよし市長 小山祐

(一社)地域問題研究所 市町村ゼミナール：<https://covenantofmayors-japan.jp/post-2405/>
<https://covenantofmayors-japan.jp/post-2430/> を通じて参加申込をしてください。

○パネルディスカッション I：生活圏に根ざした地方自治体連携

日時：9 月 6 日(金)15:45~17:15

主旨：2023 年に閣議決定された第 3 次国土形成計画においても、地域生活圏がキーワードとして取り上げられており、生活圏の持続性を念頭においた地方自治体連携が不可欠となっている。その政策化においては、自治体の階層性を超えた連携の在り方を探ることが必要であり、本パネルディスカッションでは、愛知県・静岡県・長野県の県境地域である三遠南信地域を対象として、県、基礎自治体の双方から生活圏に根ざした地方自治体連携を考察する。

事例として、愛知県東部の東三河地域で常駐副知事を配したネットワーク型県庁である東三河県庁、県境を越える基礎自治体・経済団体の連携母体である三遠南信地域連携ビジョン推進会議、長野県信州地域で広域行政をおこなう南信州広域連合、愛知県東三河地域の山間部を対象とするシンクタンク・奥三河ビジョンフォーラムを取り上げる。

主催：(一社)日本計画行政学会・愛知大学三遠南信地域連携研究センター

コーディネーター： 愛知大学地域政策学部教授 戸田敏行

パネリスト： 愛知県副知事 江口幸雄

三遠南信地域連携ビジョン推進会議事務局長 河野和世

南信州広域連合事務局長 吉川昌彦

一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム専務理事 田村太一

○パネルディスカッションⅡ：障がい者 e スポーツイベントのレガシーと新しい潮流

日時：9月7日(土)10:30~12:00

主旨：2022年に杭州(中国)で開催された第19回アジア大会では、はじめて、eスポーツが正式競技に採用され、全7種のeスポーツ競技が開催されたことが大きなニュースとなった。このことは、日本国内でも障がい者 e スポーツについて取り組まれている自治体、民間の方々の活動の追い風になったと考えられる。そこで、自治体、民間の方々にご参加いただき、障がい者 e スポーツの現状を踏まえて、1) 障がい者 e スポーツイベントは地域にどのような影響を与えているのか/与える可能性があるのか、2) 障がい者 e スポーツイベントが日本で幅広く普及するために必要なことは何か、パネルディスカッションを通して障がい者 e スポーツイベントのレガシー像を探る。

主催：(一社)日本計画行政学会・愛知学院大学政策科学研究所

コーディネーター： 愛知学院大学総合政策学部教授 石橋健一

パネリスト： 愛知県スポーツ局スポーツ監 山肥田徳文

一般社団法人日本ゲームアクセシビリティ協会 理事 加藤大貴

一般社団法人ユニバーサル e スポーツネットワーク 代表理事 田中栄一

○パネルディスカッションⅢ：スタートアップ支援によって地域に何がもたらされるか

日時：9月7日(土)14:45~16:45

主旨：1990年代以降、日本社会は長期停滞傾向にあった。この間に少子高齢化は一層進展し社会に閉塞感が漂う一方で多くの社会問題は積み残されたままである。そうした中、単に製造業やサービス業のみならず、一次産業や環境問題、医療・福祉など様々な分野における多くの社会課題を解決できる可能性があるのがスタートアップであり、様々な支援が始まっているところである。とりわけ愛知県においては、グローバルな視点でスタートアップ支援を進めており、2024年10月にはスタートアップ総合支援拠点 STATION Ai もオープンする。スタートアップに関わる関係者東海地域の経済に詳しい研究者、政策関係者の参加を得て、スタートアップ支援による地域の未来像を模索する。

主催：(一社)日本計画行政学会・(公財)中部圏社会経済研究所

パネリスト： 愛知県経済産業局顧問 柴山政明

中京大学経済学部客員教授 内田俊宏

どんぐりピット株式会社代表取締役 CEO 鶴田彩乃

一般社団法人中部経済連合会常務理事 兼

公益財団法人中部圏社会経済研究所代表理事 宮本文武